

平成24事業年度財務諸表等の公表について

今般、公立大学法人宮崎公立大学は、平成24事業年度の財務諸表について、宮崎市長の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき、本学が公立大学法人となって6期目の決算として作成したものです。

財務諸表は、(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)行政サービス実施コスト計算書、(5)利益の処分に関する書類、及びこれらの附属明細書で構成されております。

また、設立団体の長の承認を受けるためには財務諸表に加え、事業報告書及び決算報告書を作成し、添付することとなっております。

(1) 貸借対照表

資産総額は91億3千万円で前年度比9千7百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産が減価償却により減少したことが主な要因です。

負債総額は5億2千5百万円で前年度比5百万円の増加となっております。これは未払金やリース債務などが増加したことが主な要因です。

純資産総額は86億4百万円で前年度比1億3百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産の減価償却に伴い資本剰余金が減少したことが主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	24年度	23年度	対前年度増減		24年度	23年度	対前年度増減
固定資産	8,691	8,847	△ 156	固定負債	343	391	△ 48
有形固定資産	8,691	8,847	△ 156	資産見返負債	228	221	7
(土地)	4,756	4,756	0	長期リース債務	115	170	△ 55
(建物)	3,508	3,629	△ 121	流動負債	181	128	53
(構築物)	9	6	3	未払金	101	56	45
(工具器具備品)	189	237	△ 48	リース債務	71	65	6
(図書)	223	214	9	その他	8	6	2
(その他)	2	2	0	負債合計	525	520	5
無形固定資産	0	0	0	純資産の部			
ソフトウェア	0	0	0	資本金	9,127	9,127	0
流動資産	438	380	58	資本剰余金	△ 848	△ 734	△ 114
現金及び預金	436	374	62	利益剰余金	325	314	11
未収学生納付金収入・未収金	1	5	△ 4	純資産合計	8,604	8,707	△ 103
資産合計	9,130	9,227	△ 97	負債純資産合計	9,130	9,227	△ 97

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(2) 損益計算書

経常費用の総額は9億2千5百万円で前年度比2千万円の増加となっております。これは教員

人件費や教育経費が増加したことが主な要因です。

経常収益の総額は9億6千8百万円で前年度比1千5百万円の減少となっております。派遣職員人件費などの減少に伴い運営費交付金が前年度比1千4百万円減少したことが主な要因です。

収益から費用を差し引いた当期総利益は5千5百万円で、前年度比3千1百万円の減少となっております。

(単位：百万円)

	24年度	23年度	対前年度 増減		24年度	23年度	対前年度 増減
経常費用	925	905	20	経常収益	968	983	△ 15
業務費	828	801	27	運営費交付金収益	413	427	△ 14
教育経費	186	168	18	授業料収益	456	454	2
研究経費	22	21	1	入学金収益	68	65	3
教育研究支援経費	81	76	5	検定料収益	17	14	3
受託研究費	1	0	1	受託研究等収益	2	0	2
受託事業費	0	6	△ 6	受託事業等収益	0	6	△ 6
役員人件費	15	26	△ 11	資産見返負債戻入	3	6	△ 3
教員人件費	355	339	16	雑益	8	8	0
職員人件費	165	162	3				
一般管理費	92	98	△ 6	臨時利益	0	0	0
財務費用	4	4	0	目的積立金取崩額	12	8	4
臨時損失	0	0	0				
当期総利益	55	86	△ 31				

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本法人の一会計期間における資金の収支状況を報告するために、資金収支状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に表示するものです。

本法人の資金期末残高は、1億2千7百万円となっております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である市民の皆様の本法人の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

本法人にかかる行政サービス実施コストは、7億8千5百万円となっております。

(5) 利益の処分に関する書類

平成24事業年度決算における当期総利益(当期未処分利益)は5千5百万円となりました。

本事業年度は、第1期中期目標期間の最終事業年度であることから、「教育研究推進・施設設備等整備積立金」の期末残高2億5百万円と当期総利益を合わせました2億6千万円を積立金として積み立てております。

平成24事業年度

財 務 諸 表

第 6 期

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14
(15) 寄附金の明細	16
(16) 受託研究の明細	16
(17) 受託事業の明細	16
(18) 科学研究費補助金の明細	16
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成 25年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,461,407,274		
減価償却累計額	△ 952,917,398	3,508,489,876	
構築物	15,182,475		
減価償却累計額	△ 5,290,719	9,891,756	
工具器具備品	368,993,610		
減価償却累計額	△ 179,169,379	189,824,231	
図書		223,401,581	
美術品・收藏品		2,929,500	
有形固定資産合計		8,691,336,944	
2 無形固定資産			
電話加入権		99,000	
無形固定資産合計		99,000	
固定資産合計			8,691,435,944
II 流動資産			
現金及び預金		436,870,717	
未収学生納付金収入		1,011,250	
未収金		700,208	
未収収益		2,561	
流動資産合計			438,584,736
資産合計			<u>9,130,020,680</u>

貸借対照表

(平成 25年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	66,113,213		
資産見返寄附金	7,428,628		
資産見返物品受贈額	154,595,535	228,137,376	
長期リース債務		115,262,575	
固定負債合計			343,399,951
II 流動負債			
未払金		101,213,728	
リース債務		71,875,190	
未払費用		4,358,456	
預り研究費補助金等		2,392	
預り金		4,457,579	
前受金		717	
流動負債合計			181,908,062
負債合計			525,308,013
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		106,899,564	
損益外減価償却累計額		△ 954,923,453	
資本剰余金合計			△ 848,023,889
III 利益剰余金			
教育研究推進・施設設備等整備積立金		205,473,153	
積立金		64,773,461	
当期未処分利益		55,399,382	
(うち当期総利益)		(55,399,382)	
利益剰余金合計			325,645,996
純資産合計			8,604,712,667
負債純資産合計			9,130,020,680

損益計算書

(平成 24年 4月 1日～平成 25年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	186,110,954		
研究経費	22,229,407		
教育研究支援経費	81,727,648		
受託研究費	1,900,000		
役員人件費	15,695,759		
教員人件費	355,760,871		
職員人件費	165,531,956	828,956,595	
一般管理費			92,529,179
財務費用			
支払利息	4,045,840	4,045,840	
経常費用合計			925,531,614
経常収益			
運営費交付金収益		413,000,000	
授業料収益		456,408,707	
入学金収益		68,117,000	
検定料収益		17,032,000	
受託研究等収益		2,020,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	273,687		
資産見返寄附金戻入	998,179		
資産見返物品受贈額戻入	2,154,476	3,426,342	
財務収益			
受取利息	124,972	124,972	
雑益			
入試センター試験収益	3,068,420		
財産貸付料収益	1,714,500		
文献複写料	42,393		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,390,722		
その他の雑益	1,953,426	8,169,461	
経常収益合計			968,298,482
経常利益			42,766,868
当期純利益			42,766,868
目的積立金取崩額			12,632,514
当期総利益			55,399,382

キャッシュ・フロー計算書
(平成 24年 4月 1日～平成 25年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 188,487,159
人件費支出	△ 536,232,188
その他の業務支出	△ 83,612,187
運営費交付金収入	413,000,000
授業料収入	447,659,880
入学金収入	67,218,000
検定料収入	17,032,000
受託研究等収入	1,500,000
受託事業等収入	3,278,891
預り科学研究費補助金収支差額	1,506,685
その他の預り金収支差額	1,712,357
その他の収入	8,292,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,868,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,505,841
定期預金の預入による支出	△ 81,350
小計	△ 16,587,191
利息及び配当金の受取額	124,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,463,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 69,960,578
小計	△ 69,960,578
利息の支払額	△ 4,131,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,091,942
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	62,313,354
VI 資金期首残高	65,217,315
VII 資金期末残高	127,530,669

利益の処分に関する書類
第六期事業年度
(平成 24年 4月 1日～平成 25年 3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		55,399,382
当期総利益	55,399,382	
II 積立金振替額		205,473,153
教育研究推進・施設設備等整備積立金	205,473,153	
III 利益処分類		
積立金		<u>260,872,535</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 24年 4月 1日～平成 25年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	828,956,595		
一般管理費	92,529,179		
財務費用	4,045,840	925,531,614	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 456,408,707		
入学金収益	△ 68,117,000		
検定料収益	△ 17,032,000		
受託研究等収益	△ 2,020,000		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 273,687		
資産見返寄附金戻入	△ 998,179		
財務収益	△ 124,972		
雑益	△ 6,778,739	△ 551,753,284	
業務費用合計			373,778,330
II 損益外減価償却相当額	145,213,916		145,213,916
III 損益外固定資産除売却相当額			1
IV 引当外賞与増加見積額			△ 411,644
V 引当外退職給付増加見積額			25,635,422
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		194,684,400	
地方公共団体出資の機会費用		46,347,328	241,031,728
VII (控除) 設立団体納付額			0
VIII 行政サービス実施コスト			785,247,753

- 注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。
- 注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率・
新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。
- 注) 3. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等68,788,052円については、設立団体から直接支給されているため、業務費用には計上されておられません。ただし地方独立行政法人会計基準第24(5)に定める機会費用に該当しないため、行政サービス実施コスト計算書には計上していません。

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。
5. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	336,851,317円
賞与見積額	27,761,759円
(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)	

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成25年3月31日	
現金及び預金	436,870,717円
定期預金	△309,340,048円
資金期末残高	<u>127,530,669円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得 図書	<u>220,805円</u>
-----------------------	-----------------

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額184,279円を含んでおります。

V. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	436,870,717	436,870,717	—
(2) 未払金	(101,213,728)	(101,213,728)	—
(3) リース債務(*2)	(187,137,765)	(182,896,463)	(△4,241,302)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期 償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,441,671,653	23,667,000	3,931,379	4,461,407,274	952,917,398	144,389,240	3,508,489,876
	構築物	4,242,000	4,963,350	—	9,205,350	1,880,274	726,544	7,325,076
	工具器具備品	829,500	2,719,500	—	3,549,000	125,781	98,132	3,423,219
	計	4,446,743,153	31,349,850	3,931,379	4,474,161,624	954,923,453	145,213,916	3,519,238,171
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	5,977,125	—	—	5,977,125	3,410,445	998,179	2,566,680
	工具器具備品	343,449,447	21,995,163	—	365,444,610	179,043,598	72,142,151	186,401,012
	図書	214,335,687	10,447,998	1,382,104	223,401,581	—	—	223,401,581
	計	563,762,259	32,443,161	1,382,104	594,823,316	182,454,043	73,140,330	412,369,273
非償却資産	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000
	美術品・收藏品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500
	計	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000
	建物	4,441,671,653	23,667,000	3,931,379	4,461,407,274	952,917,398	144,389,240	3,508,489,876
	構築物	10,219,125	4,963,350	—	15,182,475	5,290,719	1,724,723	9,891,756
	工具器具備品	344,278,947	24,714,663	—	368,993,610	179,169,379	72,240,283	189,824,231
	図書	214,335,687	10,447,998	1,382,104	223,401,581	—	—	223,401,581
	美術品・收藏品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500
計	9,770,234,912	63,793,011	5,313,483	9,828,714,440	1,137,377,496	218,354,246	8,691,336,944	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	14,490,000	—	—	14,490,000	14,490,000	—	—
	電話加入権	99,000	—	—	99,000	—	—	99,000
	計	14,589,000	—	—	14,589,000	14,490,000	—	99,000

注) 当期増加・減少は、次のとおりです。

建物	無停電電源装置設置	20,790,000 円
	研究講義棟エアコン入替	2,877,000 円
	無停電電源装置除却	△3,931,379 円
構築物	保健室等渡り廊下設置	1,690,500 円
	講堂棟外灯設置	1,760,850 円
	喫煙所設置	1,512,000 円
工具器具備品	図書館移動棚設置	2,719,500 円
	教職員PC等情報システム入替	21,995,163 円
図書	蔵書増冊	10,447,998 円
	蔵書除却	△1,382,104 円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	30,891,000	-	-	30,891,000	
	目的積立金	48,805,836	31,349,850	-	80,155,686	注)
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,244,243	-	3,931,379	△ 7,175,622	
	計	79,481,093	31,349,850	3,931,379	106,899,564	
	損益外減価償却累計額	△ 813,640,915	△ 145,213,916	△ 3,931,378	△ 954,923,453	
	差引計	△ 734,159,822	△ 113,864,066	1	△ 848,023,889	

注) 資本剰余金の当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得にともなうものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金	198,678,472	50,777,045	43,982,364	205,473,153	
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	28,938,960	35,834,501	—	64,773,461	
計	227,617,432	86,611,546	43,982,364	270,246,614	

注) 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものです。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		合 計	摘 要
目的積立金の取崩	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等積立金)	12,632,514	費用の発生
その他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等積立金)	31,349,850	固定資産の取得
合 計		43,982,364	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小 計	
平成24年度	—	413,000,000	413,000,000	—	—	413,000,000	—
合 計	—	413,000,000	413,000,000	—	—	413,000,000	—

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準	407,610,430	407,610,430
費用進行基準	5,389,570	5,389,570
合 計	413,000,000	413,000,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	11,080,020	1	—
	非常勤	2,550,000	5	—
	計	13,630,020	6	—
教職員	常勤	373,712,645	65	5,389,570
	非常勤	46,568,111	30	—
	計	420,280,756	95	5,389,570
合 計	常勤	384,792,665	66	5,389,570
	非常勤	49,118,111	35	—
	計	433,910,776	101	5,389,570

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には法定福利費は含まれておりません。

注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 6. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	6,417,614		
備品費	2,599,800		
印刷製本費	4,904,403		
水道光熱費	20,760,094		
旅費交通費	5,344,428		
通信運搬費	636,100		
賃借料	2,967,337		
福利厚生費	730,421		
保守費	19,607,004		
修繕費	8,480,661		
損害保険料	5,700		
諸会費	41,300		
会議費	6,600		
報酬	5,185,930		
業務委託料	27,966,803		
手数料	3,799,415		
奨学費	29,906,640		
減価償却費	44,157,820		
貸倒損失	2,473,320		
図書費	114,944		
交際費	4,620		
		186,110,954	
研究経費			
消耗品費	4,910,738		
備品費	555,735		
印刷製本費	355,148		
水道光熱費	1,622,599		
旅費交通費	7,627,530		
通信運搬費	137,441		
賃借料	578,715		
保守費	1,500,213		
修繕費	112,875		
諸会費	1,117,179		
会議費	31,500		
報酬	407,344		
業務委託料	1,549,101		
手数料	135,946		
図書費	1,587,343		
		22,229,407	
教育研究支援経費			
消耗品費	4,486,701		
備品費	1,765,850		
印刷製本費	316,380		
水道光熱費	6,708,225		
旅費交通費	1,951,020		
通信運搬費	603,667		
賃借料	3,940,243		
車両燃料費	12,410		
保守費	20,184,234		
修繕費	1,659,420		
損害保険料	14,715		
諸会費	687,070		
報酬	70,820		
業務委託料	9,822,561		
手数料	98,990		
減価償却費	23,483,719		
図書費	5,485,297		
支払リース料	397,524		
交際費	38,802		
		81,727,648	
受託研究費			
消耗品費	207,129		
旅費交通費	1,175,691		
報酬	517,180		
		1,900,000	

役員人件費				
役員人件費				
報酬		11,106,000		
賞与		2,524,020		
法定福利費		2,065,739		15,695,759
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	196,718,198			
賞与	67,744,544			
退職給付費用	5,050,000			
法定福利費	61,404,703		330,917,445	
非常勤教員人件費				
給料	23,868,600			
法定福利費	974,826		24,843,426	355,760,871
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	87,006,446			
賞与	22,243,457			
退職給付費用	339,570			
法定福利費	29,856,333		139,445,806	
非常勤職員人件費				
給料	22,699,511			
法定福利費	3,386,639		26,086,150	165,531,956
一般管理費				
消耗品費		5,027,213		
備品費		2,485,980		
印刷製本費		4,108,120		
水道光熱費		5,383,194		
旅費交通費		3,792,595		
通信運搬費		4,836,964		
賃借料		2,837,043		
車両燃料費		197,570		
福利厚生費		800,618		
保守費		6,552,241		
修繕費		8,249,589		
損害保険料		1,111,007		
広告宣伝費		7,983,360		
諸会費		1,561,350		
会議費		120,903		
報酬		2,705,967		
業務委託料		21,475,583		
手数料		5,092,437		
減価償却費		5,498,791		
図書費		1,124,085		
支払リース料		1,176,462		
交際費		137,107		
租税公課		271,000		92,529,179
業務費及び一般管理費合計				<u>921,485,774</u>

(15) 寄附金の明細

(単位：円・件)

当期受入	件数 (件)	摘要
220,805 (220,805)	97 (97)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(16) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成24年度	-	2,020,000	2,020,000	-
合計	-	2,020,000	2,020,000	-

(17) 受託事業の明細

該当事項はありません。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

研究種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (A)	(90,130) 27,039	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(820,000) 246,000	2	#
基盤研究 (C)	(3,728,000) 1,118,400	6	#
合計	(4,638,130) 1,391,439	9	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(19) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	0
小 口 現 金	5,000
普 通 預 金	127,525,669
定 期 預 金	309,340,048
合 計	436,870,717

(19) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
株式会社島電工	20,790,000
坂東塗工株式会社	7,229,250
未払退職金	5,389,570
富士通リース株式会社	5,077,295
有限責任監査法人トーマツ	4,500,000
NECパーソナルシステム南九州株式会社	4,494,000
宮崎ビルサービス株式会社	3,937,500
宮崎造園株式会社	3,590,700
九州電力株式会社宮崎営業所	3,396,492
有限会社みうら商店	2,719,500
その他	40,089,421
合 計	101,213,728

(19) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	3,041,259
図 書	151,554,276
合 計	154,595,535